

第2章 物価の安定

1 物価対策

市民の消費生活の安定と向上を確保するためには、消費者の利益擁護や意識づくりとともに、物価の安定と日用品の安定的な供給が必要である。

このため、札幌市においては、主要な食料品・日用品などの価格や需給動向の実態調査あるいは各種情報の収集、また関係業界への協力要請、さらに市民への情報提供などの物価対策を実施している。

(1) 消費者物価の概況

① 全国の動向 総務省統計局「2022年（令和4年）平均消費者物価指数の動向」より

年	動向
平成25年	電気代、ガソリン代などが上昇したほか、自動車保険料などサービスの上昇、下落が続いていた耐久消費財が年末にかけ上昇に転じたことなどにより、0.4%の上昇となった。
平成26年	4月に消費税率が5%から8%に改定されたほか、食料、エネルギーなどが上昇したことにより、2.7%の上昇となった。
平成27年	原油価格下落が続き、ガソリンを初めとする石油製品が大きく下落した一方、食料や教養娯楽を中心に幅広い品目で上昇が見られ、0.8%の上昇となった。
平成28年	8月下旬の北海道への台風上陸、9月の東北地方や関東地方の長雨などの天候不順により生鮮野菜が上昇した一方で、電気代、ガソリン代などが引き続き下落した影響で、総合指数は0.1%の下落となった。
平成29年	総合指数は平成27年を100として、100.4となり、前年に比べて0.5%の上昇と、2年ぶりに上昇した。
平成30年	原油価格上昇によるガソリン、電気代などの上昇、夏の高温・少雨などによる生鮮野菜の上昇、4月の診療報酬改定や8月の高額療養費の負担上限額引き上げによる診療代の上昇などにより、総合指数は1.0%の上昇となった。
令和元年	10月に消費税率が8%から10%に改定されたほか、生鮮食品を除く食料、エネルギーなどが上昇した一方で、10月から幼児教育・保育無償化が導入されたことによる幼稚園保育料及び保育所保育料の下落した影響で、総合指数は0.5%の上昇となった。
令和2年	食料、住居、教養娯楽用品が上昇した一方で、水道・高熱、交通・通信（ガソリンなど）、教育（幼稚園保育料など）、教養娯楽サービス（宿泊料など）、諸雑費（保育園保育料など）が下落したため、総合指標は前年と同水準であった。
令和3年	大手通信事業者各社からスマートフォン向けの低料金プランの提供開始による通信料が下落した一方で、原油価格の上昇によるガソリン、灯油等の上昇、「Go To トラベル事業」の反動による宿泊料の上昇などにより、総合指標は0.3%の上昇となった。
令和4年	ウクライナ情勢などによる原油価格の上昇や国際的な原材料価格の上昇、円安を背景に、エネルギー価格や生鮮食品を除く食料価格の上昇、10月から「全国旅行支援」による宿泊料の下落があったものの、総合指標は2.5%の上昇となった。

② 札幌市の動向

総務省統計局が毎年作成している令和2年を100とした場合の消費者物価指数によると、全国の令和4年の消費者物価指数は前年比2.5%の上昇であった。

札幌市は、「交通・通信」「保健医療」がやや下落した一方、「エネルギー」「光熱・水道」「食料」等多くの項目で上昇したことから、総合で前年比3.1%の上昇となった。

■消費者物価指数(全国) 令和2年(2020年)=100とする

		H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022
総合	指数	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3
	前年比(%)	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	-0.2	2.5

注)前年比は各基準年の公表値による

■消費者物価指数(札幌市) 令和2年(2020年)=100とする

		H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022
総合	指数	94.5	97.2	97.7	97.2	98.2	99.8	100.3	100.0	99.9	102.9
	前年比(%)	0.8	2.8	0.6	-0.5	1.1	1.5	0.6	-0.3	-0.1	3.1

注)前年比は各基準年の公表値による

(2) 物価安定対策

① 生活用品等の価格及び需給動向の調査・監視

＜札幌市消費生活条例第25条に基づく調査＞

- ・ 生活関連商品小売価格調査(生鮮食品、加工食品、日用品)
- ・ 石油製品小売価格調査(灯油、ガソリン、軽油、プロパンガス)
- ・ 年末年始における生活関連商品の需給動向・価格見直しに関する調査(生鮮食品、石油製品)

＜他機関との情報共有＞

- ・ 北海道地域灯油意見交換会

② 消費者への情報提供

ホームページ、消費者センター展示コーナー及び報道機関への情報提供などにより消費者への情報提供を行って

③ 要望活動等

「令和5年度札幌市重点要望」の要望事項として「原油価格等の物価高騰にかかる支援」を盛り込み、7月に国の関係機関等に直接要望活動を実施。

また、8月には「原油価格等の物価高騰対策にかかる要望書」を関係各省庁や国会議員に提出し、「石油製品の価格安定と安定供給確保」について要請。

2 生活関連商品の価格調査

物価安定対策の一環として、札幌市消費生活条例第 25 条に基づき、生活関連商品について定期的に価格調査を実施している。

■調査の概要

毎月、市内の販売店等を対象に電話聴取や現地調査等による価格調査を行い、価格情報を把握。

さらに、こうして得られた情報をはじめ、物価や生活用品等の需給に関する情報を迅速に消費者に提供している。

① 調査品目

市民生活に関連の深い生活関連用品のうち、石油製品 4 品目、食料品 29 品目、日用品 5 品目を毎月定期的に調査。

なお、食料品 29 品目、日用品 5 品目については、平成 22 年度に行われた事業仕分けの結果を受けて調査を休止していたが、消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴い、平成 26 年度に再開。また、令和元年 10 月 1 日に消費税率が 10%に引き上げられたことから、引き続き同調査を継続して実施している。

② 調査店舗

(7) 石油製品

店舗の立地状況等を勘案して、市内のガソリンスタンド 60 店舗（フルサービス 40 店舗・セルフサービス 20 店舗）と燃料店 60 店舗の合計 120 店舗を調査対象店舗とした。

(1) 食料品及び日用品

店舗形態や店舗の立地状況等を勘案して、系列店や一般小売店などを対象に、全市で 30 店舗を調査対象店舗とした。

③ 調査方法

(7) 石油製品

毎月 10 日と 25 日の月 2 回、販売店に電話にて、実際に販売している価格を聴き取り調査した。

(1) 食料品及び日用品

毎月上旬に直接店舗を巡回し、実際に販売している小売価格を調査した。

●調査品目別平均価格は資料編 39～40 ページに掲載

3 石油製品等の価格安定対策

石油製品の価格及び需給動向の調査監視を行うほか、物価環境に応じて必要かつ適切な諸施策を推進している。

令和4年度は、令和4年1月から実施している政府による石油製品元売り各社に対する補助が実施されていた。

(1) 石油製品の価格推移

① 灯油価格について

■ 多量配達 1㍗・消費税込み

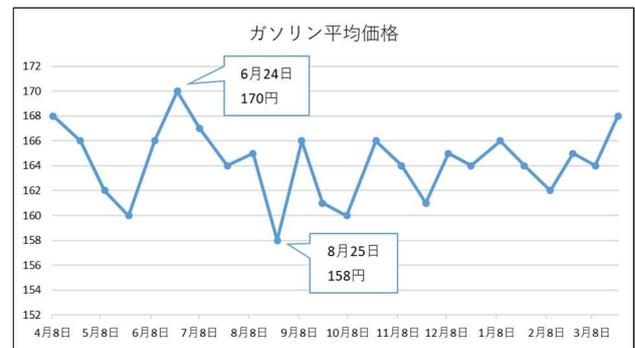
最高値	1㍗ 120.14円	R4.4.25 調査
最安値	1㍗ 113.40円	R5.1.25 調査
平均	1㍗ 117.93円	令和4年度



② ガソリン価格について

■ レギュラー (フルサービス) 1㍗・消費税込み

最高値	1㍗ 170円	R4.6.24 調査
最安値	1㍗ 158円	R4.8.25 調査
平均	1㍗ 164円	令和4年度



(2) 石油製品に関する対応

① 家庭用灯油

家庭用灯油は、積雪寒冷地に生活する市民にとって極めて重要な生活物資であることから、定期的に調査・監視し、需給及び価格の安定に努めている。

調査・監視で得られた情報は本市の広報手段を通じ、広く市民に提供するとともに、報道機関にも協力要請している。価格の安定については、必要に応じて国・流通業界・団体などへ要請を行っている。

② 家庭用プロパンガス

家庭用プロパンガスは、都市ガスと並んで市民が使う燃料として、極めて重要な生活物資である。

また、料金は自由価格であり販売店によって異なることから、価格動向について毎月定期的に調査・監視し、これらの価格情報を報道機関などの広報手段を通じて広く市民に情報提供している。

●石油製品価格に関する統計は資料編 40～41 ページに掲載

4 年末年始の物価対策

年末年始には生活関連商品の需要が増大することから、生活関連商品に関係する事業者、業界団体計8団体及び札幌市中央卸売市場の協力を得て、年末年始における各商品の需給動向及び価格動向に関する調査を行った。

その結果については、ホームページ及び報道機関を通じて消費者に情報提供した(令和4年12月16日付けプレスリリース)。

(1) 協力を得た事業者及び業界団体

- | | |
|----------------|----------------------|
| ①札幌みらい中央青果株式会社 | ⑤一般社団法人北海道LPガス協会石狩支部 |
| ②カネシメ高橋水産株式会社 | ⑥ホクレン農業協同組合連合会 |
| ③札幌食肉卸業協会 | ⑦北海道製麺協同組合 |
| ④札幌地方石油業協同組合 | ⑧日糧製パン株式会社 |

(2) 調査時期

令和4年12月上旬

(3) 概要

① 青果物

調査対象の17品目中、前年と比べ、安値が2品目、やや安値2品目、前年並み5品目、やや高値7品目、高値1品目となった。本年は台風の影響が少なく安定した出荷が見込まれるが、「ごぼう」は作況が悪く出回り量が少ないことにより高値の傾向にある。

② 水産物

調査対象の14品目中、やや安値1品目、前年並み1品目、やや高値1品目、やや高値～高値1品目、高値10品目となった。

原料費高騰、円安及び不漁により、やや高値～高値傾向にある。

③ 畜産物

「国産牛肉」、「輸入豚肉」は前年並みの見込みであるが、「国産豚肉」、「鶏肉」は国内外での需要増加の影響で、「羊肉」は円安の影響でそれぞれ高値になる見込み。特に、「国産鶏肉」については鳥インフルエンザの影響もあり原料確保の激化が予想される。

④ その他食料品

「もち米」は前年並みの見込み。「黒豆」は供給量の減少により、「生そば」及び「そば粉」は小麦や包材等の高騰の影響により、「ラーメン」、「小麦粉」及び「パン」は物流コストの上昇により、それぞれやや高値になる見込み。「鶏卵」は鳥インフルエンザの影響で高値になる見込み。

⑤ 石油製品

「灯油」、「レギュラーガソリン」及び「軽油」は前年並みの見込みであるが、「プロパンガス」は配送等のコストが円安の影響を受けたことによりやや高値の見込み。

●年末年始の生活関連商品に関する一覧表は資料編42ページに掲載